

2019年4月1日

各位

株式会社 関西みらいフィナンシャルグループ  
株式会社 関西みらい銀行  
株式会社 み な と 銀行

「2030年SDGs達成に向けたコミットメント  
(関西みらい Sustainability Challenge2030)」の制定について

関西みらいフィナンシャルグループ(社長 菅 哲哉)は、2030年のSDGs達成に向け、金融サービスの提供を通じた活力あふれる地域社会を実現していくためのコミットメント(約束)として「2030年SDGs達成に向けたコミットメント(関西みらいSustainability Challenge 2030)」を定めましたので公表いたします。

関西最大の地域金融グループとして、本業を通じて地域経済の活性化に努めながら、お客さまとともに地域のSDGsの輪を広げることで、環境・社会課題の解決と持続的成長の両立を目指してまいります。

(1) 5つのコミットメントを制定し、取組事例を公表いたします。

関西みらいフィナンシャルグループとして優先的に取り組むべき環境・社会課題を「地域」「少子高齢化」「環境」「人権」の4つのテーマに特定し、その取組方針を5つのコミットメントにまとめました。





また、コミットメントを具体化するため2019年度中に取り組む新たな金融サービスを同時に公表いたします。

(2) 今後、アクションプランを定め、公表いたします。

コミットメントに対する具体的な取り組みとして、アクションプランを定め実践し、その状況を公表いたします。



【2030年SDGs達成に向けたコミットメント（関西みらい Sustainability Challenge 2030）】

| カテゴリー | テーマ  | コミットメント   |
|-------|--|---|
|       |  |   |
| 地域    | 地域経済の活性化<br>                | 1-1<br>環境・社会課題をテーマとした建設的な対話等により、お客さまとともに持続可能な社会の実現を目指します<br><br>1-2<br>地域の中小企業や個人のお客さまのライフステージにおいて、金融・情報仲介機能や先進的金融サービス等を提供し、地域経済の活性化、社会や暮らしの利便性向上に貢献します |
| 少子高齢化 | 少子高齢化に起因する将来不安の解消、次世代支援<br> | 2-1<br>金融コンサルティング、金融経済教育等の金融リテラシー向上の取り組みを通じて、将来に向けた資産の形成、承継をサポートし、生涯にわたる生活の質の向上に貢献します   |
| 環境    | 地球温暖化・自然環境汚染への対応<br>       | 3-1<br>・社会全体の環境負荷低減に積極的に取り組み、低炭素・循環型社会の実現を目指します<br>・自然環境や生物多様性を保全する地域活動の輪に参加し、まちの魅力向上に貢献します   |
| 人権    | ダイバーシティ&インクルージョン<br>      | 4-1<br>人権や多様性を尊重し、誰もが仕事も生活も充実させ自分らしく活躍できる社会づくりに貢献します  |

【2019年度中の取組事例】

当社は、関西最大の地域金融グループとして、「本業」を通じて「地域経済の活性化」に努めながら、お客さまとともに「地域発 SDGs の輪を拡げる」ことで、環境・社会課題の解決と持続的成長の両立を目指してまいります。

**地域発 SDGs の輪を拡げる**

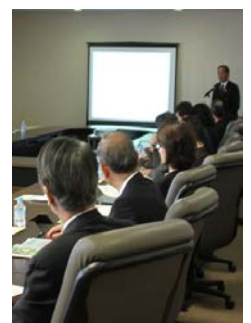
(1) 国連SDGs週間（2019年9月22日～29日）の期間中に、「関西みらいSDGsシンポジウム（仮称）」の開催を検討しています。

本イベントは、近畿経済産業局、関西SDGsプラットフォーム等と連携して、お取引先企業にSDGsを拡げていくために取組むものです。

（詳細は後日リリース）

(2) 2019年度中に、神戸市等と連携して「神戸発SDGs推進体」を設立する予定です。本推進体には、地元大学や企業の参加を募り、地域の産官学が連携して、まちの魅力向上と経済の活性化に取り組んでまいります。

なお、滋賀県においては、2018年10月から滋賀県と連携した「滋賀SDGs×イノベーションハブ」を通じた活動を実践しています。



ベトナム視察団  
セミナー風景

## 地域経済の活性化

- (3) 2019年4月、傘下の関西みらい銀行（主要地盤：大阪府・滋賀県）に地域戦略部を設置します。今後さらに、みなと銀行（同：兵庫県）の同部と連携して、地域の創業支援や事業承継など、コンサルティング活動を強化してまいります。
- (4) 2019年10月までに、「ビジネスプラザこうべ（仮称）」を新設する他、他地域においても同プラザの新設に向けた準備を進めてまいります。  
今後は、りそなグループと連携し東京や埼玉、大阪の同プラザを含めて、主に法人顧客向けの金融サービス拠点として幅広く活用する予定です。
- (5) 2018年の訪日外国人観光客が3千万人を超え、今後関西では「2025年大阪・関西万博」開催等からインバウンドの更なる増加が予想されます。グループ投資会社の機能を強化し、観光ファンドの取扱いを拡大してまいります。
- (6) 2019年4月、改正出入国管理法が施行され、今後は人手不足が深刻なサービス業等でも本格的な外国人労働者の受入れが拡大する見込みです。  
関西は諸外国との交流が盛んな地域であり、今後は、地元企業に外国労働者に関わる法律・諸制度に一層理解を深めて頂くために各種セミナー等を開催し、誰もが自分らしく活躍できる社会づくりに貢献してまいります。



ビジネスプラザ  
おおさかセミナー風景



心斎橋界限風景

## 本業を通じた活動

- (7) お取引先企業と、地域社会が抱える課題や環境の変化、将来に向けた成長戦略について銀行取引の機会を通じて対話し、持続的な成長をサポートしてまいります。
- (8) 自分らしく活躍できる社会を目指す上で、障がい者の社会参画は重要なテーマです。当社は銀行業務による、二つのアプローチでその取組みを応援してまいります。
- ①特別支援学校の生徒（高校生）を対象に、金融リテラシー等を高める出張授業を、大阪府教育庁や兵庫・滋賀県教育委員会と連携し、広域で開催してまいります。
- ②障がい者雇用のノウハウを有するグループ会社の機能を強化し、職務開発や障がい者の雇用拡大に向けた活動を幅広く展開してまいります。



特別支援学校  
での講義風景

以上